

JICPA 自然資本セミナー

投資家サイドから見たTNFD開示の必要性と現状 (アセットマネジメントOne)

アセットマネジメントOne 運用本部

リサーチ・エンゲージメント部 ESGアナリスト 矢野 節子


2026/3/13



投資の力で未来をはぐくむ

Agenda

自己紹介	…	2
1. 投資家がTNFDを重視する理由	…	5
2. 投資家としての様々な取り組みを経て感じていること	…	11
3. 投資家が重視する項目	…	17
4. 企業への期待	…	23



自己紹介

名 前: 矢野 節子(やの せつこ)

キャリア: 1992年 4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行)入社
年金運用部門にて日本株アナリストとして運用業務に従事

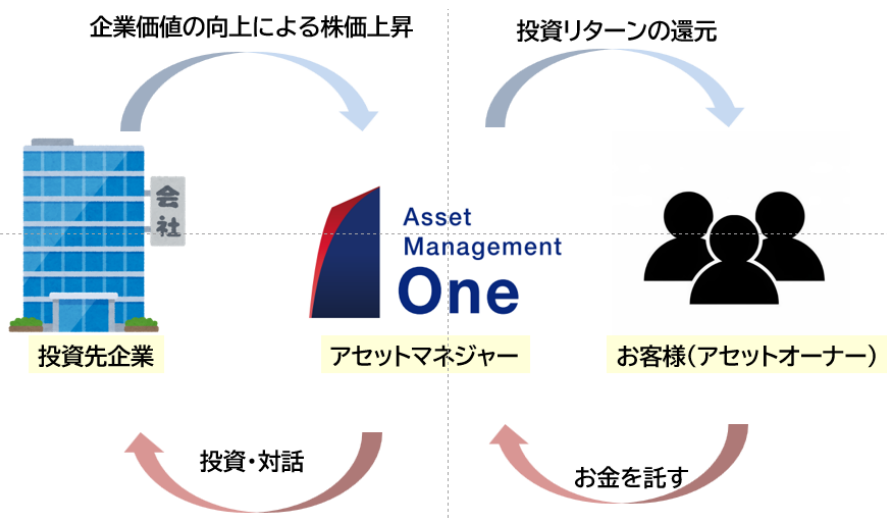
2016年 10月 アセットマネジメントOne 運用本部
株式リサーチアナリスト
ESGマクロリサーチアナリスト

2024年 4月 リサーチ・エンゲージメント部 ESGアナリスト
現在に至る



アセットマネジメントOneとは

会社概要	2016年に発足した資産運用会社 (DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の運用部門、みずほ投信投資顧問、新光投信が統合)
コーポレート・メッセージ	投資の力で未来をはぐくむ
事業内容	個人のお客さまから、国内外の機関投資家のお客さままで幅広く運用サービスをお届けしており、国内有数の運用残高を誇る



数字で見るアセットマネジメントOne

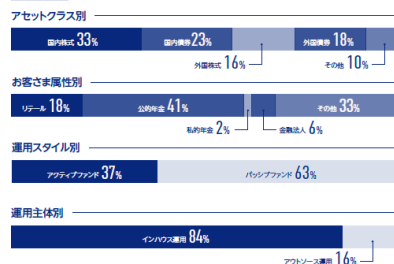
総AUMと内訳

総AUM **72兆1,180億円**

サステナブル投資の取組み規模

ESG運用残高 **4兆114億円**

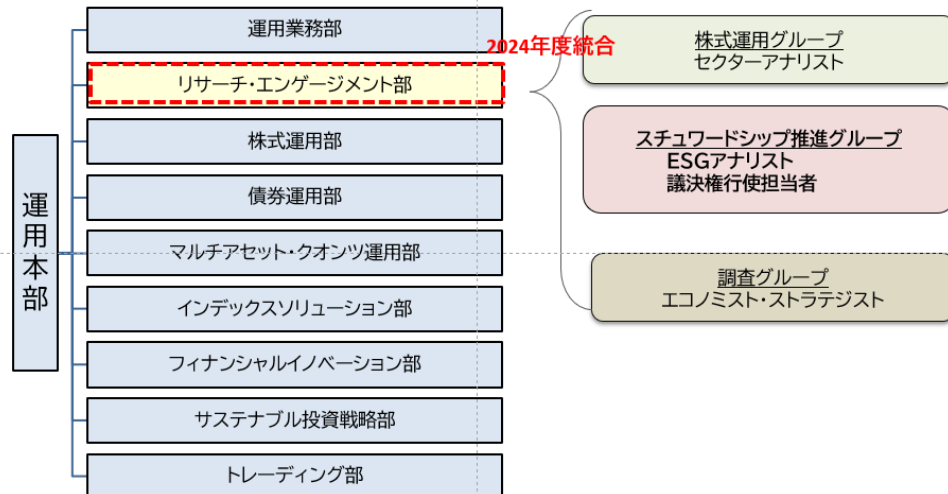
AUM内訳



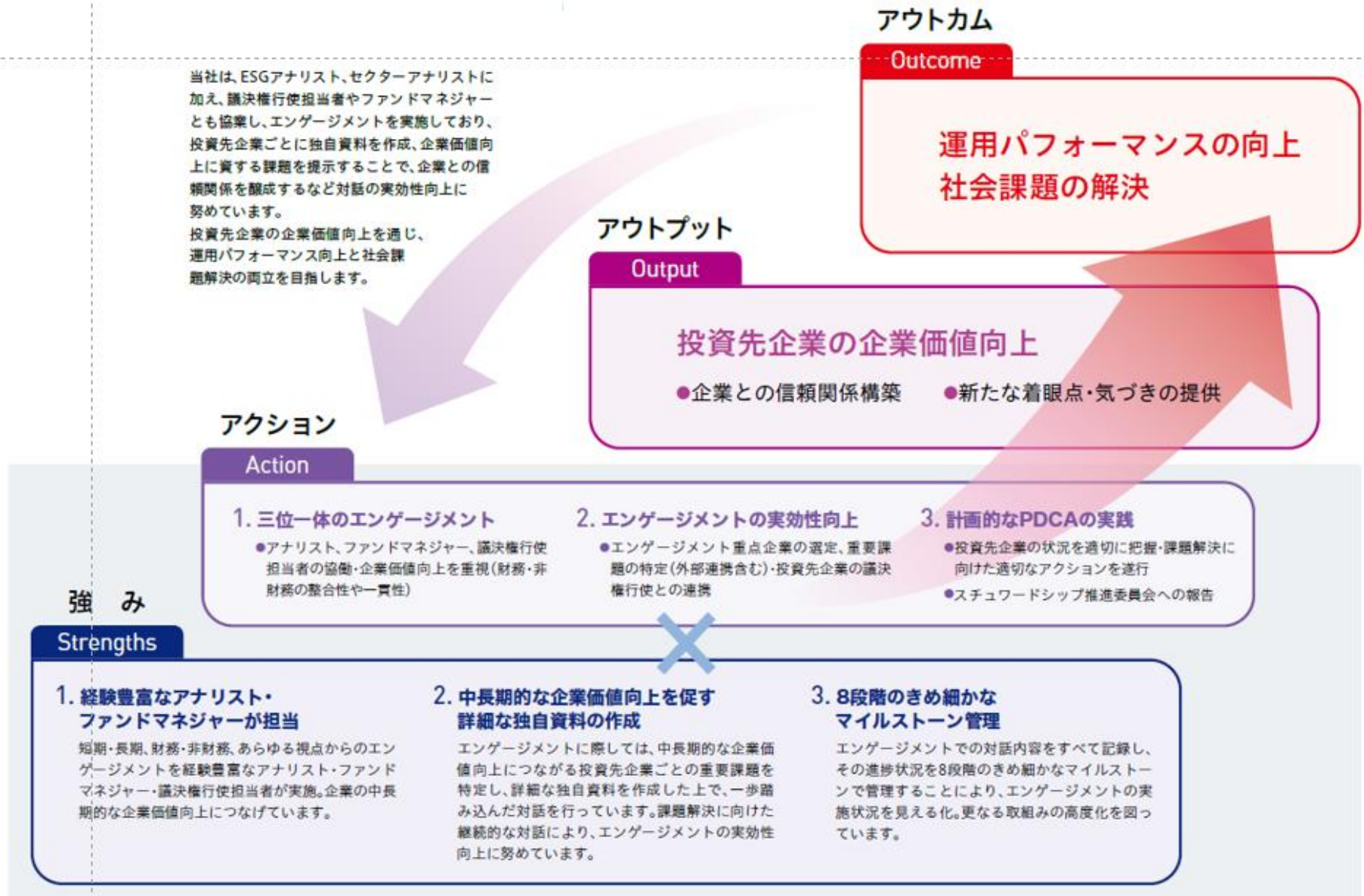
スチュワードシップ活動の取組み

国内企業へのエンゲージメント件数 **2,215件**

国内株式議決権行使件数 **20,039件**



アセットマネジメントOneのエンゲージメントの強みとこだわり



1.投資家がTNFD開示を重視する理由

生物多様性(自然資本)への不十分な取り組みが企業価値に影響を与えた事例

企業名	国	事例名	事例内容	企業価値への影響
BP	英	メキシコ湾原油流出事故	2010年、BPが運営する「Deepwater Horizon」掘削施設で爆発事故が発生し、約500万バレルもの原油がメキシコ湾に流出。海洋生態系に壊滅的な影響を与え、沿岸地域の漁業や観光業にも甚大な損害をもたらした。掘削施設での「ブローアウト防止装置」(事故時に原油流出を防ぐ装置)が不十分な設計であったこと、原油の回収や拡散防止策が不十分であったため、海洋生物や沿岸生態系への影響が拡大したことが指摘されている。	BPは罰金、賠償金、環境修復費用として約650億ドル(約9兆円以上)を支払うことになり、株価は大幅に下落。企業イメージの失墜により、長期的な収益にも悪影響が出た。
Nestlé	スイス	パーム油供給チェーン問題	パーム油の供給チェーンにおいて森林破壊や生物多様性への悪影響が指摘され、環境NGO(例: Greenpeace)から批判を受けた。この問題は国際的な消費者の不買運動を引き起こし、ブランドイメージの低下につながった。	直接的な金額影響は不明だが、持続可能なパーム油調達への移行に伴い、数千万ドル規模のコストがかかったと推測されている。
3M	米国	PFAS汚染問題	3Mは、PFASを含む製品(例: 防水剤や耐油剤)を製造しており、水源汚染を引き起こした。特に、ミネソタ州での水質汚染が深刻化し、州政府から訴訟を受けた。	2018年、3Mはミネソタ州に対し、和解金として8億5000万ドル(約1200億円)を支払った。環境修復費用や訴訟費用が継続的に発生している。
LG Chem	韓国	VOC汚染問題	LG Chemの化学製品製造施設でVOCが排出され、周辺地域で大気汚染が発生。住民からの訴訟や政府による規制強化につながった。*VOC:揮発性有機化合物	環境改善費用や訴訟費用として数十億ウォン規模の負担が発生。規制強化による製造プロセスの変更の追加コストも発生。
Apple	米国	電子廃棄物問題	Appleは、製品寿命終了後のiPhoneやMacなどの電子機器が適切にリサイクルされず、廃棄物が埋立地や不法投棄されることで環境汚染を引き起こしているとの批判を受けた。特に、途上国での電子廃棄物処理が問題視された。製品の修理や再利用が困難な設計(例: バッテリーの交換が難しい構造)が廃棄物増加の一因となり、廃棄された電子機器から有害物質(例: 鉛、カドミウム)が漏れ出し、生態系への悪影響が懸念された。	財務影響額は不明だが、「Apple Trade-Inプログラム」を強化し、製品を回収してリサイクルする体制を整えた。
洋上風力発電			洋上風力発電設置に伴う海底への固定や掘削に伴う海洋生態系への悪影響、洋上風力タービンが鳥類の飛行経路妨害、洋上風力設備の老朽化に伴う廃棄物が適切に処理されない場合、海洋ゴミとして環境汚染の問題などが指摘されている	地元住民や漁業団体との協議が進められているものの、対立が続いている地域もあり、海外では一部タービンの停止もある。
太陽光発電			太陽光発電設備の設置には広大な土地が必要な場合があり、森林伐採や農地転換が行われ、生態系を構成する動植物の生息地が破壊されることで、生物多様性が損なわれる可能性がある。太陽光パネルの反射光が鳥類や昆虫の移動を妨げる反射光による影響や太陽光パネルの寿命後、適切に廃棄されないによる鉛やカドミウムの排出がリスク視されている。	地域住民や環境団体の反対で事業停止もある。

投資家にとって なぜ「生物多様性(自然資本)と環境破壊」が課題なのか

【国際的なコンセンサス】

- 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動は生物多様性や環境への配慮を欠いていたため、過去わずか50年で70%の生物多様性(種)が絶滅、喪失してしまった
その結果、生物多様性がはぐくんでいた森や海や生物による自然の復元力、調整力、変化への適応力は大きく低下している
- 健全な自然資本は健全な社会・経済活動の土台であり、ネイチャーポジティブな世界をめざすことは国際社会の合意事項である

【企業にとっての課題】

- 生物多様性や自然資本への配慮を欠いた事業活動は、事業の継続性を危うくし企業価値の毀損に直結する
- 生物多様性や自然資本の保全・復元に向けた社会システムの構築への貢献や取り組みは企業の競争力強化や資本コスト低下による企業価値の向上につながる可能性が高い

【投資家にとっての課題】

- 自然資本への依存や影響による企業業績のリスクは高まっており、十分な理解が必要
- 投資家は国際社会から生物多様性(自然)に関するリスクを軽減、機会を増大させる企業の取り組みを促すことを求められている
- 生物多様性や自然資本への配慮を欠いた投資活動は、投資リスクを高めるだけでなく投資家自身の継続性を危うくする
- 投資家が「生物多様性(自然資本)と環境破壊」を重要な課題として取り組むことは、社会経済のサステナビリティへの貢献というだけでなく、投資家自身のサステナビリティを高めることにつながる

TNFDとは

- 「気候変動」と「生物多様性の喪失」は社会・経済の2大リスク
- TNFDとはTaskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略で**企業活動に対する自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組**を構築する国際的なタスクフォースである
- 先行している「気候変動」に関する開示枠組み「TCFD」や同時並行的にIFRS(国際会計基準)にESGリスク開示をどう織り込むかという議論(ISSB)と統合的な視点で「TNFD」の枠組み作りも進んだ。
- 3つのフレームワーク(「LEAP(評価プロセス)」「TNFD(開示枠組み)」「SBTs for Nature」(自然関連の目標設定プロセス)が重要。
- とりわけ重要なのはLEAPアプローチ。自然関連リスクと機会を統合的に評価するプロセスの枠組み。その上でTNFD開示提言のフレームワークに沿ったある程度網羅的な開示が推奨されている。
- 「網羅」の観点で重要なのは「地域性・先住民の考慮」と「上流・下流のバリューチェーン」

(ご参考)TNFDが推奨する開示枠組み(4つの柱と14の開示推奨項目)

ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
自然関連の依存と影響、リスクと機会に関する組織ガバナンスを開示する	自然関連の依存と影響、リスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に与える実際、および潜在的なインパクトを、そのような情報が重要である場合に開示する	組織が自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先付けし、監視するために使用するプロセスを記載する	自然関連の依存と影響、リスクと機会を評価し管理するために使用される測定指標とターゲットを開示する
開示提言	開示提言	開示提言	開示提言
A)自然関連の依存と影響、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	A) 組織が短期、中期、長期にわたって特定した自然関連の依存と影響、リスクと機会について説明する。	A)(i)直接操業における自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先付けをするための組織のプロセスを説明する。	A)組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、重大な自然関連リスクと機会を評価し管理するために使用している測定指標を開示する。
B)自然関連の依存と影響、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する	B)自然関連の依存と影響、リスクと機会が組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えた影響および移行計画や分析について説明する。	(ii) 上流と下流のバリューチェーン における自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	B) 自然に対する依存と影響を評価し管理するために組織が使用する測定指標を開示する。
C) 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に対する組織の評価と対応において、 先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダー に関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	C)自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについてさまざまなシナリオを考慮して説明する。 D)市式の直接創業において、および可能な場合は優先地域に関する基準を満たす 上流と下流のバリューチェーン において、資産や活動がある場合を開示する。	B)自然関連の依存と影響、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。 C)自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。	C) 組織が自然関連の依存と影響、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。

はTCFDにはなくTNFD独自の開示推奨項目

【開示の準備としての評価プロセスのガイダンス・LEAP】

- **LEAPアプローチ**とは、TNFDが情報開示に向けて提唱した自然関連リスクと機会の管理のための統合的な評価プロセス。
- TNFDはLEAPアプローチへの準備として、まずは評価範囲の選定(評価のスクーピング)を行い、その後LEAPアプローチの4つのステップ「**L**ocate(発見)」「**E**valuate(診断)」「**A**ssess(評価)」「**P**repare(準備)」を進めることを推奨。

投資家にとってTNFD開示が有益な理由

- 自然資本の実態やメカニズムはいまだに未解明なことが多く、企業と自然との関係も同様
投資家よりも、**企業の方が圧倒的に知見も情報も豊富(なことが多い)**
- TNFD.ver1公表により自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するために必要なフレームワークは出そろった。(評価プロセスのフレームワークはLEAP、開示の目標・指標設定のフレームワークはSBTN、開示のフレームワークはTNFD)
- 自然への影響が大きい原料一覧、業種別に自然への依存と影響の深刻な要素についてはデファクト化した一覧、ツールがある(SBTN High Impact Commodity List、Encoreなど)
- 自然の要素別、ロケーション別リスクマップは多く存在
- **個別企業の事業と自然資本の網羅的なロケーションマッピングはない(企業の開示がなければわからない)**
- **TCFDと類似の枠組みで4ピラー(柱)により企業戦略、環境課題、ステークホルダーとの統合的な観点での枠組みで評価できる**

2. 投資家としての様々な取り組みを経て感じていること

アセットマネジメントOneのマテリアリティマップ

コーポレートメッセージの制定

コーポレート・メッセージ

投資の力で 未来をはぐくむ

私たちアセットマネジメントOneは「社会における存在意義」を共有し、企業理念をわかりやすく伝えるために「コーポレート・メッセージ」をつくりました。

持続可能な社会やお客さまのしあわせの実現のために、長期投資家として社会の中でどんな存在であるべきかを真剣に問いなおし、たどりついた答えです。

お客さまとの信頼関係に裏付けられた「投資の力で」
地球と社会の、お客さまと私たちの、すべての世代にとって豊かな「未来を」
情熱をもって大切に「はぐくむ」

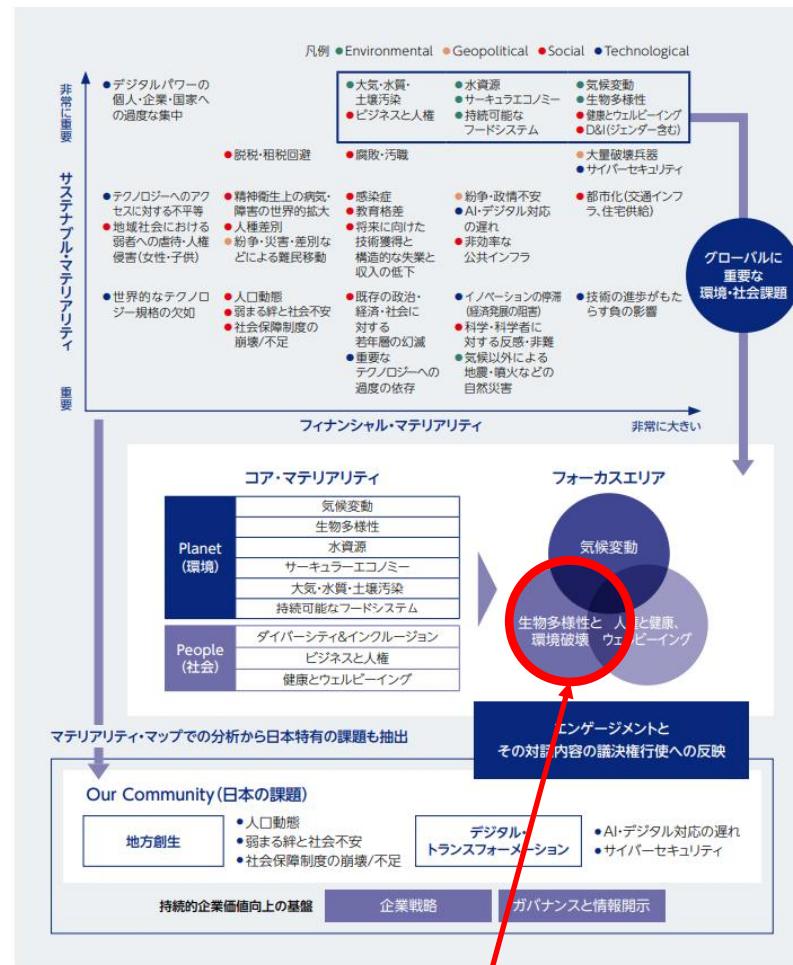
これが、私たちの「社会における存在意義」です。

情報開示(サステナビリティレポートの発行)

2023
2024
2025



マテリアリティの特定



生物多様性と環境破壊

アセットマネジメントOneの自然資本・生物多様性の取り組み①

2022年度

2022年12月 TNFD-LEAPアプローチを利用して、国内資産について、依存と影響、機会について体系的に評価

2023年度

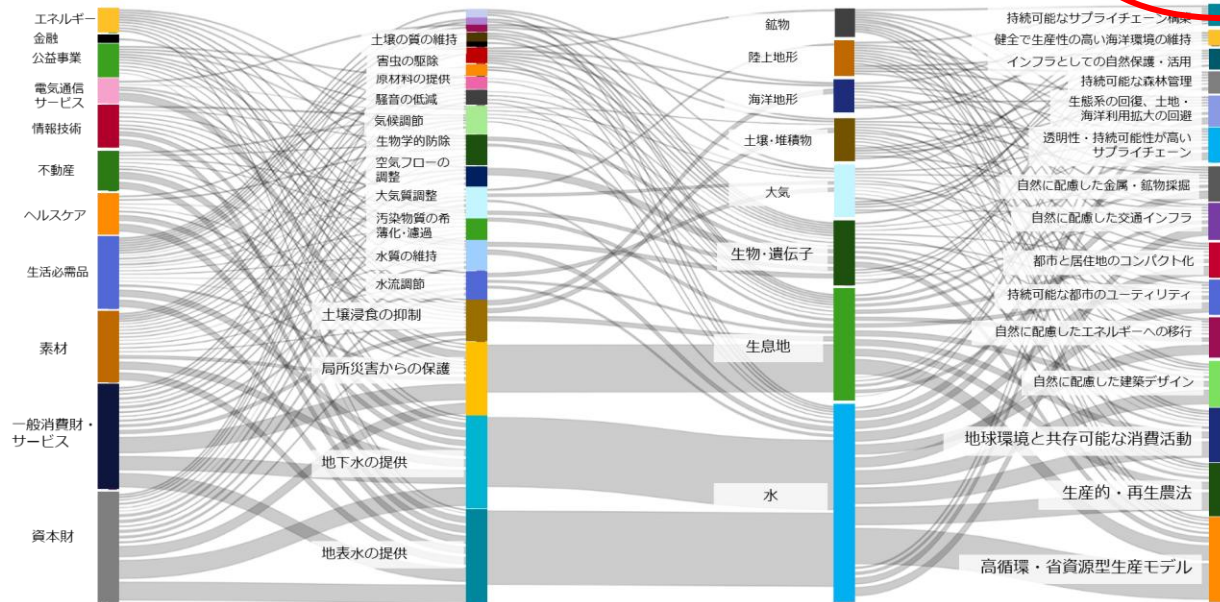
森林リスクに関するガバナンスの
アセスメントやインパクトに関する
定量的評価を試行

当社国内株式資産の
産業セクターの自然資本の依存度

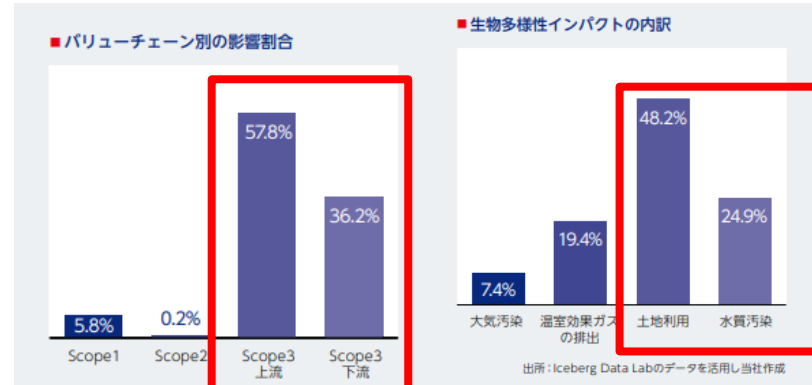
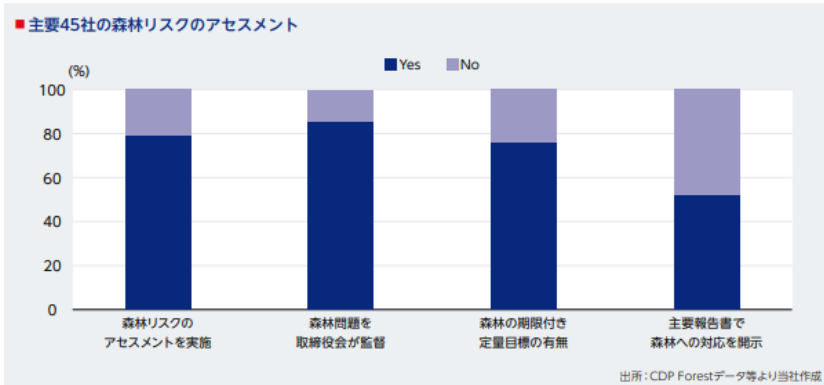
依存している
生態系サービス

生態系サービスを
提供する自然資本

ネイチャーポジティブ
に向かう機会



● 自然資本・生物多様性に関する定量分析



アセットマネジメントOneの自然資本・生物多様性の取り組み②

2024年度

「TNFD Early Adopter」として、金融機関向け測定指標(一部)を開示



グローバルの協働エンゲージメントの趣旨に基づき日本企業に対して個別エンゲージメントを開始

ネイチャーポジティブに関する知見の獲得

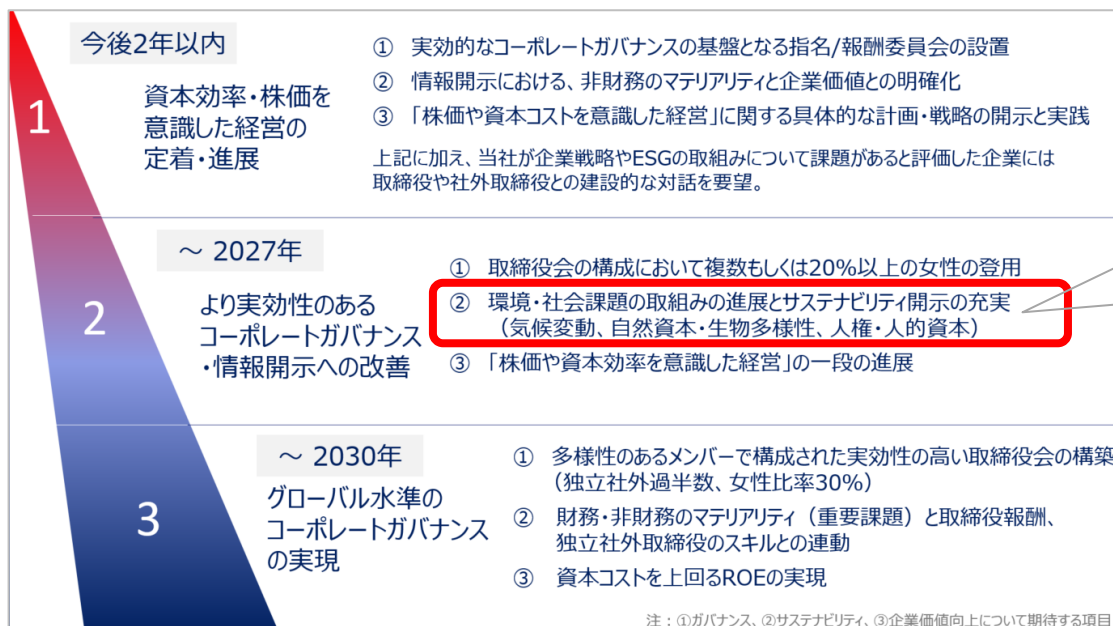


PBAF (Partnership for Biodiversity Accounting) の「Positive Impact WG」に参加



オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省 (DCCEE) 主催の「Global Nature Positive Summit」に参加

中長期視点のステュワードシップ活動のロードマップの公表(9月27日公表)



自然資本・生物多様性についてはTNFD優先セクターの企業(スコープは限定)に関して、「事業と生物多様性の観点で重要性が高い要注意地域との接点の開示」を求める予定

様々な取り組みを経て今、感じていること..

<当初2021~22年ごろ>

- ネイチャーポジティブは健全な社会、経済活動の土台である
- 取り組みの優劣が企業評価に直結しづらい、なぜなら・・・
 - ・外部不経済を企業活動内に取り込む話で基本的にコストアップありき(≡収益圧迫)の話
 - ・時間軸が長すぎて、取り組みの成果が3~5年のスパンで出てくるわけではない
- 投資に消極的になるべき業界や企業をあぶりだし、改善を促す取り組みが中心になる



様々な取り組みを経て今、感じていること… 自然資本開示は「グループガバナンスの実態を判断するリトマス紙」

<最近>

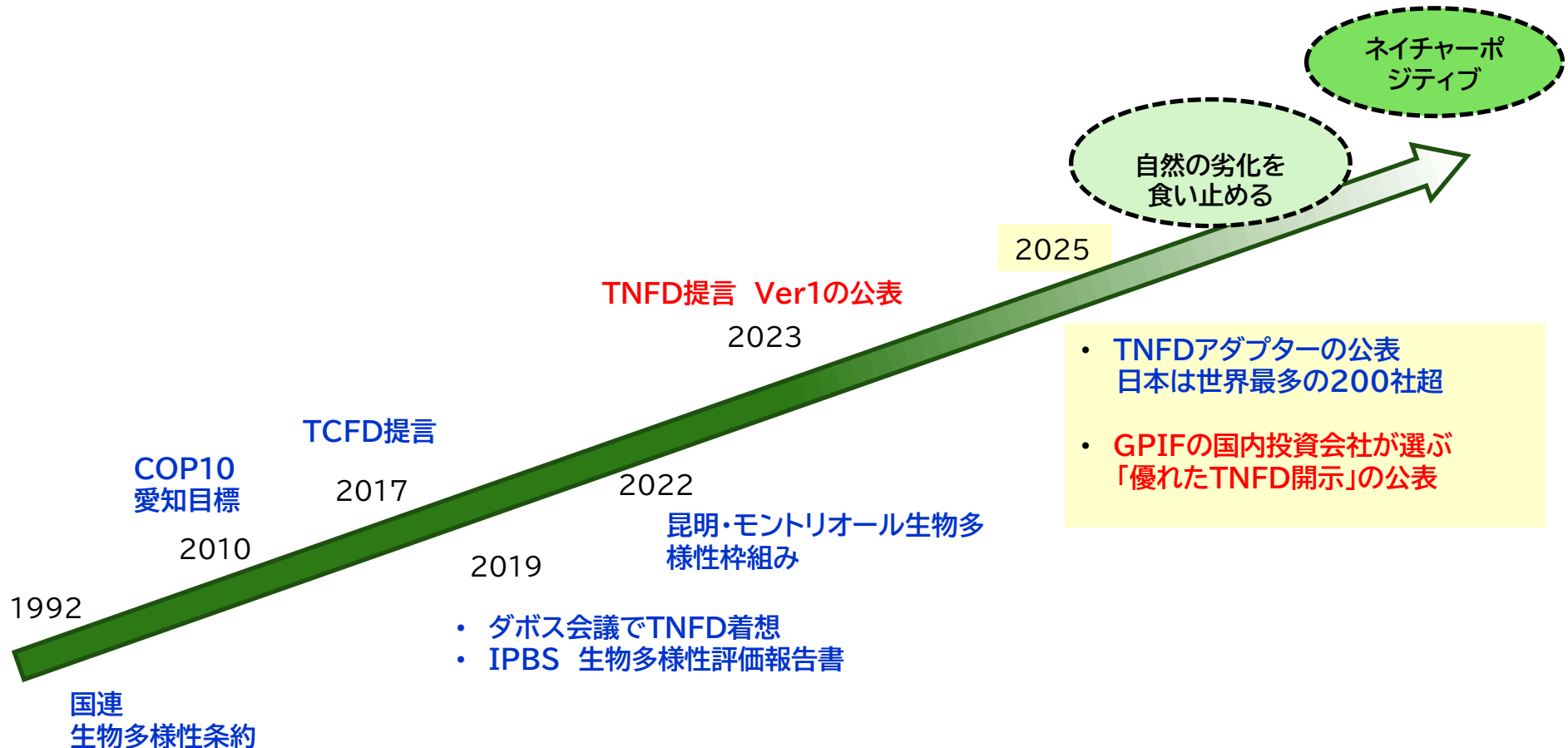
- ネイチャーポジティブは健全な企業活動の土台である(この理解は変わらない)
 - ネイチャーポジティブの実現には 企業の「ゆるぎない取り組みの持続性」が重要
 - 取組みが持続的であるためには 企業戦略、企業価値向上に実効的な取組みであることが重要
-
- サプライチェーン全体を俯瞰したリスクと機会の端的な把握が重要
 - 真のグループガバナンス、真のグローバルガバナンスができていなければ、サプライチェーン全体を俯瞰した「企業活動の自然への依存と影響」の把握はできないはずである。
 - 真のグループガバナンス、真のグローバルガバナンスができているとはどういうことか？
リスクと機会をいち早く把握して、スピーディな経営判断ができるガバナンスであるということ
 - インテリジェンス、情報の「一元管理」や、サプライチェーン上のステークホルダーとのスピーディで親密な連携は 強いガバナンス の要諦である。
-
- TNFD開示は投資家にとってグループ・グローバルガバナンスの実態を判断するリトマス紙
 - TNFD開示に関する対話を通じて企業価値向上に向けたポジティブな変化など 気づきが多い

3.投資家が重視する項目



生物多様性とTNFDに関する現在地とこれから

- TNFD Ver1 公表にあたって日本は多大な貢献（本日登壇の原口さんはじめTNFDタスクフォースメンバーのご尽力で「枠組み作成の経緯」や「何が大切かについて」の日本での正しい理解が広まった）
- 企業側も麒麟HDの世界初LEAP分析公表など、手触り感のあるパイロット分析で貢献
- TNFDアダプターは日本が世界最多
- GPIFが国内投資会社が選ぶ優れたTNFD開示を公表、アセットオーナーも高い関心を示している



TNFD開示状況と 優れたTNFD開示

- 当社の株式アクティブユニバース銘柄のうち、TNFD開示をしているのは26%程度
- セクターによって、開示率は差があるが自然資本への依存（や影響）が大きいセクター程、開示率は高い

業種	TNFD賛同 有無		有の構成比 (開示率)	合計社数	評価された企業 (GPIFアンケート)	獲得票数
	有	無				
海運業	2	0	100%	2	日本郵船	1
空運業	2	0	100%	2		
ゴム	3	1	75%	4		
パルプ・紙	2	1	67%	3	王子	3
水産・農林業	2	1	67%	3		
不動産業	7	4	64%	11	東急不動産、三井不動産	5
電気・ガス業	8	5	62%	13		
金融	16	13	55%	29	三菱UFJ、第一生命	4
食料品	12	13	48%	25	アサヒ、キリン、味の素	14
倉庫・陸運業	6	12	33%	18		
繊維製品	2	4	33%	6		
非鉄金属	4	8	33%	12		
その他製品	6	13	32%	19	ヤマハ	1
ガラス・土石製品	5	11	31%	16		
建設	9	20	31%	29	住友林業、大林組、清水建設	6
精密機器	4	10	29%	14		
化学	17	43	28%	60	花王、資生堂	3
鉄鋼	2	6	25%	8		
電気機器	19	58	25%	77	ソニー、日本電気、富士電機、リコー	7
卸売業	7	23	23%	30	住友商事	1
医薬品	5	19	21%	24	ツムラ、第一三共	2
輸送機器	6	28	18%	34		
機械	7	42	14%	49	クボタ、カナデビア	3
金属製品	1	7	13%	8		
情報・通信業	6	47	11%	53	NRI、KDDI、ソフトバンク	3
サービス業	4	35	10%	39		
小売業	4	41	9%	45		
その他金融	0	12	0%	12		
鉱業	0	1	0%	1		
石油・石炭製品	0	3	0%	3		
合計	168	481	26%	649		53

複数票が入った企業の評価ポイント(矢野私見)

リスクの高い業種企業
 特定したリスクに対する丁寧で包括的、複眼的な分析が評価されている。

リスクがそれほど高くない業種企業
 機会視点で、エネイブラーとしての独自性が評価されている。

↓

その企業ならではの リスクと機会と取り組みが浮かび上がってくる開示

↑

事業戦略としっかり紐づいていると「その企業ならではの」と感じられる

評価された企業はGPIF2024年度サステナビリティ投資報告「GPIFの国内株式の運用会社が選ぶ「優れたTNFD開示」より引用

各社ともに学びあうステージ

- 潮流としては「環境課題の統合開示」がひとつの方向性
- 機会、リスクの分析においては、様々な好事例が出てきており、お互い「参考にしあう」ステージではないか
- 有益な開示とは**その企業の「リスク」と「機会」と「事業戦略との紐づけ」が浮かび上がってくる開示**

機会・リスク	ポイント	取組内容	主なKPI	事例
リスク	法令違反、規制リスク	サプライチェーン全体で自然資本・生物多様性の接点を検証し、KBA(Key Biodiversity Area)やKBA隣接エリアでの事業活動がないかどうか把握できている	・KBAおよび隣接エリアでの事業の有無、有る場合の対応策の開示	清水建設:都市生態系ネットワーク評価システムー「UE-Net@」
	原料調達リスク	自然資本の毀損や生物多様性の減少がサプライチェーンに悪影響を与え、原料の調達が不安定になるリスクを回避し、自社の調達の持続可能性についてしっかり管理・把握できている	・主要原材料の調達状況の開示 ・認証取得製品関連売上高比	ツムラ キリンHD、アサヒGHD コスモエネルギーHD、住友ゴム
	ブランドやサービスの陳腐化リスク	自然資本や生物多様性への悪影響が顕在化したり、顧客のグリーン調達などの動きが進んだ場合対応の遅れはブランドやサービスの陳腐化リスクにつながるため、全社的な対応をアピールできている	・ESG評価スコア(CDP, SPOTTなど) ・認証油比率の引き上げ、小規模農家支援、パーム油調達レポートの発行	不二製油、日清オイリオ(持続可能なパーム油調達)
	投資リスク	自然資本や生物多様性への取り組みの不足は投資忌避の対象となる可能性があるためこれを回避するための取り組みや開示ができている	・ESG評価スコア ・生物多様性保全・森林再生プログラムへの参加	王子HD:森林保全・植林への投資によるCO2吸収・固定量の増加
機会	新規顧客、新市場の開拓	自然資本や生物多様性への依存と影響の可視化を支援するスキームや技術を提供することで顧客創造することができている	・生物多様性支援関連売上高	NTT西日本 KDDI
	ブランド力の向上、顧客開拓	・生物多様性に関する新たな規制等に適合した新製品の開発・発売、認証取得、独自のネイチャーポジティブ貢献分析試算の公表	・独自/きめ細やかなの生物多様性取組み方針の策定・公表 ・認証取得(ABINC認証など) ・ネイチャーポジティブ貢献分析の公表	住友林業:ウッドサイクルによる脱炭素とネイチャーポジティブの実現のための諸施策 三井不動産:生物多様性保全に配慮した街づくり 積水ハウス:五本の木プロジェクト 東急不動産:広域渋谷圏等でのネイチャーポジティブの貢献分析
	クラスターの確立	・生物多様性への配慮による地域住民等のステークホルダーの理解促進、関係強化により安定した原料調達や地場産業の創造により資源アクセスを強みとする競争力強化ができる	・持続可能な農園、漁場からの調達比率	ニッスイ、Uminos(旧マルハニチロ)
	代替商材の開発	・自然資本や生物多様性への影響が低い代替素材開発による新市場の創造に全社戦略としてコミットしている	・挑戦領域(代替素材)の事業利益構成比	不二製油

生物多様性・自然資本に関して 投資家が知りたいこと

- 経営トップが企業価値に重要な影響のあるテーマとして認識し、改善にコミットしているか
- 生物多様性、自然資本との関わりで隠れたリスクや十分に評価されていないポテンシャルはないか
- リスクと機会について どう優先順位をつけて戦略に落とし込んでいるか
- その戦略による業績への影響はどれほどか、その影響はいつごろ発生するのか
- リスクの低減、課題の解決に向けてロードマップはあるか
- 依存と影響が大きい場合、シナリオ(起こりそうな可能性)別に影響を想定するなど備えは十分か
- 環境全体の統合的な視点(気候変動、サーキュラエコノミーの構築、生物多様性の配慮)で取り組まれているか

(ご参考) セクター別 主な環境問題

セクター	具体的な環境課題	可能な解決策	最近の関連企業
エネルギー	気候変動、生態系の喪失、大気汚染、資源枯渇、放射性物質の排出、 海産物への影響、福島第一原発事故、予防措置の不備、抗議活動、健康被害、北海道での開発、風力発電の渡り鳥への影響、バイオマス発電による熱帯林減少	再生可能エネルギーへの移行、炭素捕捉技術の導入、廃棄物リサイクル技術の開発	非開示
農業	生態系破壊、土壌の肥沃度低下、水質汚染、温室効果ガスの増加	持続可能な農業技術、有機農業の促進、効率的な灌漑システムの採用	
製造業	廃棄物増加、大気汚染、生態系破壊、資源枯渇、リチウム、鉱山プロジェクトへの反対、絶滅危惧種の花の生息	クリーン製造技術の導入、製造プロセスの効率化、リサイクルの促進	
建設	自然環境の破壊、廃棄物処理の問題、エネルギー消費増加、資源の枯渇	グリーン建築技術の導入、建設資材のリサイクル、断熱性能の向上、都市計画の改善	
観光	観光地の生態系破壊、ゴミの増加、水不足、気候変動への影響	エコツーリズムの促進、廃棄物管理システムの導入、観光地の持続可能な管理計画	
半導体	生態系の破壊、気候変動への寄与、大量の水利用、水質汚染、廃棄物問題、資源枯渇	持続可能な採掘技術の導入、製造工程の効率化、有害物質の削減、水資源管理の強化、電子廃棄物リサイクルの促進、サプライチェーンの透明性向上	
ICT	データセンターをめぐる住民反対運動・水、電力の大量消費 、電子廃棄物の増加、鉱山開発による生態系破壊	エネルギー効率の高い技術の開発、電子機器のリサイクル促進、環境負荷の少ない素材の採用	
金融	環境破壊プロジェクトへの資金提供、気候変動による経済的損失、サステナビリティ・リンク・ローンに関するグリーンウォッシュ懸念	ESG投資の推進、環境リスク評価の導入、持続可能なビジネスモデルの支援	
医療	有害廃棄物の増加、水質汚染、医療施設の高エネルギー消費	廃棄物処理技術の改善、薬品の環境影響評価、エネルギー効率の高い医療設備の導入	
食品・飲料・たばこ	土壌劣化、水不足、生物多様性の喪失、プラスチック廃棄物の増加、違法なパームオイル調達、森林伐採、コミュニティや労働者の搾取、アニマルウェルフェア、 違法なパームオイル調達 、冷蔵倉庫のフロン	食品廃棄物の削減、持続可能な農業調達、リサイクル可能な包装材の使用、効率的な水管理、健康プロファイル、	
消費財など	違法なパームオイル調達 、違法伐採、コミュニティや労働者の搾取、資源枯渇による生態系破壊、染色工程の化学物質による水質汚染、製造・輸送時の温室効果ガス排出による気候変動の加速、廃棄衣類の増加による埋立地の負担増加、劣悪な労働環境	持続可能な素材（オーガニック素材、リサイクル素材）の使用、製品の耐久性向上と廃棄物削減、染色工程の水使用量削減と再利用可能なシステム導入、環境負荷の少ない染料や加工技術の採用、サプライチェーンの透明性向上、循環型経済の促進、消費者教育による環境配慮型消費行動の促進	
商社・卸売業	PFAS 、地下水汚染、飲料水供給の汚染、裁判、影響範囲の大きさ、破産・閉鎖、子会社のリコール、風力発電、絶滅危惧種、石炭発電所の説明責任、出資先への批判、二酸化炭素の排出、先住民への影響、環境団体からの反対、汚染物質の排出	持続可能な資源開発、再生可能エネルギーへの移行、サプライチェーンの環境負荷削減、廃棄物のリサイクルの促進、生物多様性の保護、水資源管理	
化学・材料	土壌汚染、水質汚染、大気汚染、生態系への悪影響、気候変動への寄与、 PFAS 、クロロブレン排出、大気汚染、発がんリスクなどの、工場閉鎖、公衆衛生、訴訟	グリーンケミストリーの導入、製造プロセスの効率化、有害物質の削減技術の開発、廃棄物リサイクルの促進、SAASビジネスモデルへの転換	
機械	温室効果ガス排出、資源枯渇、廃棄物増加による環境負荷、 燃費消費データ改ざん 、排ガス基準、船舶エンジン、資格のないスタッフ窒素酸化物、ディーゼルエンジン、大気汚染、罰金、緩和プログラム、クリーンエア法、公共の健康、集団訴訟、社内調査	エネルギー効率の高い製造技術の導入、リサイクル可能な素材の使用、製品寿命の延長設計	
非鉄・金属	温室効果ガス排出、資源枯渇（ニッケル、コバルト）、廃棄物増加による環境負荷、先住民、森林伐採、水質汚染、健康問題、共生労働、有害物質	持続可能な採掘技術の導入、製造プロセスの効率化、リサイクル技術の強化、リサイクル可能な金属素材の使用、製品寿命延長設計	
運輸 輸送機器	気候変動への寄与、資源枯渇、廃棄物問題、水質汚染、リチウム、鉱山プロジェクトへの反対、都市部の大気汚染悪化、騒音による健康問題、気候変動への影響、 6PPD（タイヤの粉塵）	エネルギー効率の向上、低排出技術の開発、資源リサイクルの促進、サプライチェーンの環境負荷削減、水資源管理、持続可能な製品設計、効率的な製造プロセス、廃棄物リサイクルの強化、電気自動車や燃料電池車の普及、公共交通機関の拡充、効率的な物流システムの構築	

4. 企業への期待



アセットマネジメントOneが投資先企業に求める自然資本・生物多様性への取組み



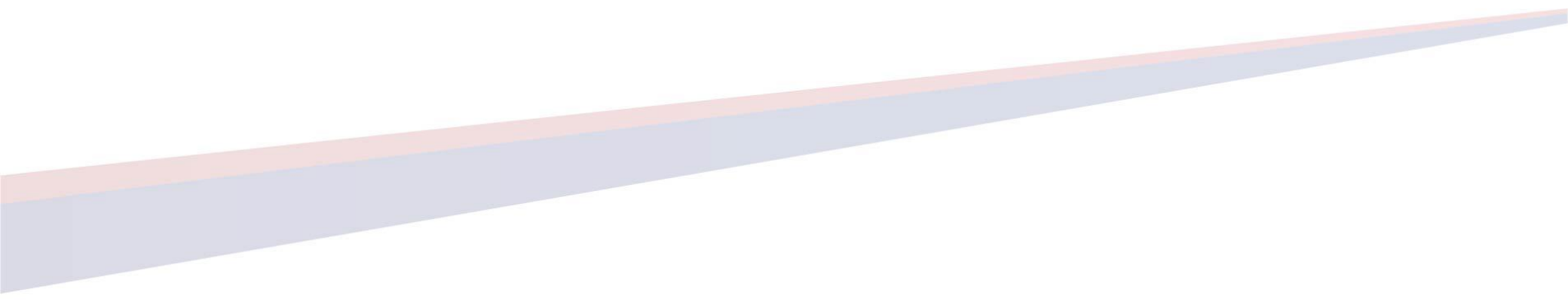
- KBA(Key Biodiversity Area) : 生物多様性重要地域
- AR3T (Avoid Reduce Restore and Regenerate Transform): SBTNの提唱する自然へのマイナス影響を削減しプラスの影響を強化する行動フレームワーク

FAQ

	FAQ	
Q1	TNFDが話題になっていますが、何からはじめればいいでしょうか	<ul style="list-style-type: none">・全社のバリューチェーンを点検して「自然資本への依存や影響が大きい事業」を特定してください。ENCOREや各種「セクター別主な環境課題」なども参考にしてください。
Q2	TNFDへの対応は、マンパワーも予算も足りません。どうすればいいでしょうか。	<ul style="list-style-type: none">・経営トップが重要性を認識することが第一です。・環境課題が企業価値のリスク、機会両面で重要であることを経営トップが認識できるよう、情報収集や投資家との対話設営などに取り組んでください。・全社環境方針の策定やサステナビリティ委員会など「組織をつくる」ことも有益です。
Q3	企業は大変なコストと労力をかけてTNFD開示をしていますが、本当に読んでいますか。	<ul style="list-style-type: none">・はい、読んでいます。特に企業戦略との整合性に留意しています。・ESGデータがグループ全体でPDCAされているか、過年度の取組みと比較して進化しているか、リスクの低減や優位性の強化につなげるためのNext Step、Next Actionの考慮があるか、などが着眼点です。

まとめ

- 非財務(ESG)の取組みは将来の財務価値の源です
- 自然資本を含む環境課題への対応は 企業戦略との整合性に注目しています
- TNFD開示を読むことで、単に環境課題への対応だけでなくグループ・グローバルガバナンスの実効性を評価しています

- 当資料はアセットマネジメントOneが情報提供を目的として作成したものです。従って、特定の有価証券等の取引売買など投資勧誘を目的とするものではありません。
 - 当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、弊社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 - 当資料における内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 - ベンチマークインデックス等、当資料に掲載されているデータの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 



投資の力で未来をはぐくむ